（様式２号）

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

所在地

事業者　　　法人名

代表者名

「モビリティデータ等の活用による地域交通サービスの課題分析及び対策検討支援業務委託」企画提案公募に参加したいので、別紙のとおり関係書類を添付の上、申請します。

別紙

参　加　資　格　申　告　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申　告　者 | | | | | | |
| （ふりがな） |  | | | | | |
| 1. 申告者の氏名   又は名称 |  | | | | | |
| (2) 所在地 | 〒　　　－ | | | | | |
| (3) 電話番号  ＦＡＸ番号 | TEL　　（　　　　　　）　　　　－ | | | | | |
| FAX　　（　　　　　　）　　　　－ | | | | | |
| (4) 代表者の職・氏名 |  | | | | | |
| (5) 事業所等  名称・所在地  （主たる事務所） | （名称） | | | | | |
| 〒　　　－ | | | | | |
| (6) 担当者の  所属・職・氏名 |  | | | | | |
| (7) 電話番号  ＦＡＸ番号  メールアドレス | TEL　　（　　　　　　）　　　　－ | | | | | |
| FAX　　（　　　　　　）　　　　－ | | | | | |
| MAIL： | | | | | |
| ２　会　社　概　要 | | | | | | |
| (1) 設立年月 | 年　　月 | | (2) 資 本 金 | | 千円 | |
| (3) 従業員数 | 人 | | | | | |
| ３　事　業　実　績 | | | | | | |
| (1) 過去に契約した同種業務の実績（主なもの２つまで） | | | | | | |
| 契 約 名 | 発 注 者 | 完了年月 | | 事業費(千円） | | 業 務 概 要 |
|  |  |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | |  |
| (2) 過去３年以内に地方公共団体から地域公共交通計画の作成に係る事業の受託を受け、誠実に履行した実績 | | | | | | |
|  |  |  | |  | |  |

※ 事業所等欄については､この業務を主に担当する支店等について記入してください。

別紙

|  |
| --- |
| ４　申　出　事　項 |
| 企画提案公募への参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。  　(1)　業務に関する専門的な技術・資機材・人材を有しており、業務の目的を達することが確実にできます。  　(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）に規定する者に該当しません。  　(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立てをしていません。  　(4)　福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成１４年２月２２日１３管達第６６号総務部長依命通達)に基づく指名停止の処分を受けていません（指名停止を受けたが、既に停止の期間を経過しています。）。  　(5)　福岡県建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱（昭和５４年９月２２日５４管第５２８号総務部長依命通達）に基づく指名停止の処分を受けていません（指名停止を受けたが、既に停止の期間を経過しています。）。  　(6)　福岡県暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の県の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。  　(7)　国税及び地方税を滞納していません。  　(8)　監督官庁より、業務停止処分又は業の免許若しくは登録の取消処分を受けていません。 |